

研究拠点としての私企業系大学

戸田千速（東京大学大学院）

1. 本研究の背景

伝統的な大学と比較して、私企業系のビジネススクール、米国の営利大学やローリエット傘下の各校、日本の株式会社立大学ほか私企業系大学は、研究よりも実践的な教育に主眼を置く傾向にある。これら私企業・団体系の大学は、広義の専門職養成に定評がある。ビジネス：ネスレ系の IMD や (Arthur D. Little School of Management が前身の) Hult International Business School、ホスピタリティ：ローザンヌホテルスクール (Ecole hôtelière de Lausanne) / グリオン大学 / レ・ロッシュ大学 / ブルーマウンテンホテルマネジメントスクール、ロジスティクス：STC-NMU 等は、その好例と言えよう。IMD—Harvard や Kellogg、あるいはローザンヌホテルスクール—コーネル大学や UNLV といった比較軸に立てば、その差異は顕著なものとなる。

しかしながら、応用的な研究分野においては、私企業系大学が学界の中心的役割を果たすこともある。本報告では、デジタルコンテンツ分野を事例に、研究拠点としての役割を果たしている私企業系大学の存在を明らかにする。

2. デジタルコンテンツ分野の研究動向

近年、コンテンツを扱う大学・学部の新設が相次いでいるが、日本映画学会や日本マンガ学会、コンテンツ文化史学会、日本デジタルゲーム学会など諸学会も拡大基調にある。一方で工学系としては、情報処理学会のデジタルコンテンツクリエーション研究会（以下、DCC）が挙げられる。DCC では 2012 年 5 月の第 1 回研究発表会以来、

これまで 7 回の研究発表会を行っているが、その口頭発表者の所属機関を示したのが表 1 である。

表 1：DCC 研究発表会・口頭発表者所属

順位	所属機関名 ※大学毎に集計	のべ 人数
1	神奈川工科大学	21
1	慶應義塾大学	21
3	名古屋大学	18
3	愛知工業大学	18
5	デジタルハリウッド大学	15
6	日本大学	8
6	東京工科大学	8
8	中京大学	7
9	筑波大学	6
10	公立はこだて未来大学	5
10	静岡産業大学	5
—	(その他)	72 (計 204)

以上のように、(大洋漁業（現：マルハニチロ）により設立された幾徳工業高等専門学校を母体とする）神奈川工科大学が慶應義塾大学と並んで延べ 21 名で 1 位であり、株式会社立大学のデジタルハリウッド大学も延べ 15 名で 5 位と、私企業系大学が上位を占めている。両校を合わせれば総計・延べ 204 名中 36 名、私企業系大学のシェアは実に 17.6% に達する。従って、デジタルコンテンツ分野の研究においては、私企業系大学は極めて高いプレゼンスを占めていると言える。勿論、実験設備の整備を含め、多額の研究費を要することも作用して、資金力に勝る旧帝大など研究

大学が優位な他の工学系分野と比較して、デジタルコンテンツ分野は私企業系大学がプレゼンスを発揮し得る土壌はある。しかし、それを差し引いても、規模(会員数)・研究水準・歴史的蓄積を勘案すれば、わが国を代表する学会の一つと言える情報処理学会の研究会において、私企業系大学がトップクラスの位置を占めていることは特筆すべき事象と言える。

表 1 に示した分析結果から、いま一つ言及すべきは首都圏以外に立地する大学のプレゼンスの高さである。産業としてのデジタルコンテンツは、東京一極集中の象徴とも言えるものである。実際、業界団体のデジタルコンテンツの役員は大半を、在京の企業・大学の関係者が占めている。しかし、10 位までにランクインした 11 校の内、名古屋大学など 5 校が首都圏以外に立地している。

3. おわりに

本稿で述べたデジタルコンテンツ分野以外にも、例えば日本におけるロジスティクス分野の研究では、日本通運系の流通経済大学やダイエー系の流通科学大学がプレゼンスを示している。また、かの INSEAD も、「学校ばかりでなく、企業向け研修事業を強化した」ことがともかく、「非常勤講師ばかりでなく 6 名の常勤講師を採用」「常勤講師が増えることにより、アカデミックな能力も拡大」「もう一つの転機が博士課程を設立した時だ。その中の数名を HBS や MIT などのビジネス・スクールに派遣することによって学力を高めることができた。」(堀：2008, p.152~153) といった、アカデミック色を強めたことが契機となり、今や伝統ある大学のビジネススクールを凌ぎ、今や IMD と並んで欧州トップクラスの地位を確立している。逆に全く研究の要素を取り入れない私企業系大学は、社会的評価も高まらず、前例が示しているとおり閉校に追い込まれかねない。ゴールドエンゲート大学

のように私企業系大学以外にも、実践志向の社会人リカレント教育に重きを置く大学もあり、あるいは近畿大学とベルリッツの提携による外国語・国際系新学部の設立に象徴されるように、既存大学による私企業(が提供する教育)へのスタンスも変わりつつあるという状況下であれば、尚更であろう。

やはり私企業系大学といえども、大学として社会的な認知度を高めるためには、自校での研究内容に基づいて教育を行うという、(大学としては至極当然の) サイクルが不可欠であり、過度にプラクティカルな教育へ偏重することにも限界はある。

一方で、成程確かにフレクスナー的な大学の理念が存立し得るのは、最早ブランド力のある一部リベラルアーツカレッジもしくは研究大学という母体に護られた一部学部に限られるのかもしれない。かつて『トルコ史テーゼ』を強化し、発展させるべく(永田：2011, p.222) アンカラ大学言語・歴史・地理学部が設立されたように、昨今の新興国の大学においても、大学の理念というより国益増進の観点から人文系分野の整備が進められている。

これらの点を踏まえて、報告では今後の大学の在り様を問うこととしたい。

【参考文献】

- ・ Abraham Flexner: *Universities: American, English, German*, Oxford University Press, 1968 (1930)
- ・ 堀義人: 新版 吾人の任務 MBA に学び MBA を創る, 東洋経済新報社, 2008
- ・ 永田雄二: アンカラ大学言語・歴史-地理学部の創設と国民統合のイデオロギー, 別府昭郎・編: <大学>再考, 知泉書館, 2011
- ・ ムーギー・キム: グローバルエリートは見た!, 東洋経済オンライン
- ・ DCC, ODU, UPH, UEC, Kendall, IAU HP